★★★令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

01457_北海道上川町_r3_5.xlsx

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

（単位：千円）

都道府県名	北海道	電話番号		01658-2-4063	通常分 既配分額（国のR2予算）	89,466	交付限度額① （令和2年度本省繰越分）（国のR2予算）	88,659					
地方公共団体名	上川町	メールアドレス		kikaku@town.hokkaido-kamikawa.lg.jp	通常分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	交付限度額② （令和3年1～3月補助裏分）（国のR2予算）	807					
都道府県・市町村コード（5桁）	01457	交付金関連事業費	国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	103,309	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算）	2,607	交付限度額③ （令和3年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	607					
担当部局課名	企画総務課企画グループ		国庫補助事業費	800	事業者支援分 既配分額（国のR2予算）	5,708	事業者支援分交付限度額 （令和3年4月30日通知）（国のR3予算）	－					
担当者氏名	佐々木　亜緯		地方単独事業費のうち通常事業分	96,008	事業者支援分 既配分額（国のR3予算）		事業者支援分交付限度額（市町村） （令和3年8月20日通知）（国のR2予算）	5,708					
			地方単独事業費のうち事業者支援分	6,501	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	事業者支援分交付限度額（都道府県） （令和3年8月20日通知）（国のR3予算）						
			国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	7,115	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR3予算）	－	地方単独事業分交付限度額④ （令和3年12月27日通知）（国のR3予算）	81,817					
			国庫補助事業費	657	配分予定額計 （国のR2予算）	95,174	通常分交付限度額 （国のR2予算）	89,466	事業者支援分交付限度額 （国のR2予算）	5,708			
			地方単独事業費のうち通常事業分	6,458	配分予定額計 （国のR3予算）	2,607	通常分交付限度額 （国のR3予算）	82,424	事業者支援分交付限度額 （国のR3予算）	－			
			地方単独事業費のうち事業者支援分	－	配分予定額計	97,781	本省繰越希望額 （R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額）	79,817					
					移替先	総務省	交付限度額計	177,598					

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																	合計	112,111	3,104	1,647	110,424	103,309	7,115	－	－	40						
1		単	通常事業		上川町地域経済応援券事業		①新型コロナウイルス感染症により、著しく影響を受けている町内商工業事業者・観光事業者を支援するため、上川町地域経済応援券を発行し、町内における消費活動の増進及び地域経済の活性化に寄与することを目的とする。 ②町民一人あたり10,000円のクーポン券発行経費35,550千円 ③補助金35,000千円（クーポン券@10,000×3,400人＝34,000千円、事務費1,000千円）、郵便料542千円、消耗品費8千円 ④町民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑲商品券・旅行券	R3.6	R4.1	35,550			35,550	35,550		－	－							R3補正（地）
2		単	通常事業	71	層雲峡温泉誘客支援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響から観光客の入込みが激減している層雲峡温泉への誘客を図り支援するため、宿泊された方にクーポン券を配布する。また、町内の観光施設、土産店、飲食店、小売店などでのクーポン券利用を図り、商工振興をあわせて行うことを目的とする。 ②宿泊者一人あたり2,000円（先着15,000人）のクーポン券発行経費31,000千円 ③補助金31,000千円（クーポン券@2,000×15,000人＝30,000千円、事務費1,000千円） ④町内宿泊施設宿泊者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑲商品券・旅行券	R3.4	R4.1	31,000			31,000	31,000		－	－							R3補正（地）
3		単	通常事業	71	層雲峡温泉・観光施設広告宣伝事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客の入込みが激減している層雲峡温泉や観光関連施設への誘客を図るため、テレビコマーシャル、新聞、フリーペーパー、大型看板などによる広告宣伝を実施する。 ②、③大型看板張替委託料429千円、特産品リーフレット印刷製本費220千円、観光パンフレット共同印刷負担金600千円、テレビコマーシャル他広告料13,450千円 ④各種広告媒体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑯地域商社、観光地域づくり法人（DMO）	R3.4	R4.3	14,699			14,699	14,699		－	－							R3補正（地）
4		単	通常事業		黒岳の湯感染防止対策用改修事業		①町営温泉日帰り入浴施設「黒岳の湯」における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、天井・壁・床などの大部分が木でつくられている女性浴場内部を塩素消毒などに対応した樹脂製対硫化パネルに改修する。 ②、③建設事業工事請負費9,779千円 ④町営温泉日帰り入浴施設「黒岳の湯」	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	㉑いずれも該当しない	R3.11	R3.12	9,779			9,779	9,779		－	－							R3補正（地）
5		単	通常事業	68	ふるさと納税魅力発信事業		①ふるさと納税の寄附件数が増加することにより、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている町内事業所が活性化することを目的として、ふるさと納税パンフレットを作成し配布する。寄附金の使途や事業者の姿、返礼品の紹介を通して寄附金の可視化を図ることにより、上川町への関係人口（寄附者）の増加を目指す。 ②ふるさと納税パンフレット制作業務委託料1,496千円 ③1,496千円（A5サイズ、40ページ、8,000部） ④過去のふるさと納税寄附者などに配布	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	⑱新たな旅行	R3.4	R3.9	1,496			1,496	1,496		－	－							R3補正（地）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
6		単	通常事業	70	上川町特産品PR事業		①ふるさと納税の寄附件数が増加することにより、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている町内事業所が活性化することを目的として、上川町の特産品のPRを実施する。また、新型コロナウイルス感染症終息後の旅行を見据えた上川町ファンの獲得を図る。 ②、③広告料2,310千円（330千円×7媒体） ④各種広告媒体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	⑱新たな旅行	R3.4	R4.3	2,310			2,310	2,310		－	－								R3補正（地）
7		単	通常事業		生活関連情報発信事業		①地域のコロナ感染状況等をより多くのメディアを活用し町民に情報提供するため、LINE公式アカウントを開設する。国内ユーザー数8千万人越えやプッシュ通知による発信など、同メディアの特性を活用し、コロナ感染状況をはじめとする緊急情報や生活関連情報（災害情報・ごみ収集情報・メディア情報・有事対応情報等）を発信し、いつでもどこでも住民が地域の情報を得られる環境を整える。 ②上川町LINE公式アカウント構築に係る委託料330千円 ③初期設定費用20千円、オリジナルPOPデザイン費用50千円、アカウント利用費用60千円、運用サポート費用120千円、メニュー製作費50千円（300千円×1.10＝330千円） ④町民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	④行政IT化	R3.4	R4.3	330			330	330		－	－								R3補正（地）
8		単	事業者支援(②感染症対策強化)		学校感染対策用手洗い場改修事業		①感染症対策等を徹底しながら、学校教育活動の円滑な運営を行うため、小・中学校の手洗い場に温水器を設置し、児童生徒の十分な手洗い環境を整える。 ②温水器設置に係る建設事業工事請負費（上川小学校3,487千円、上川中学校3,014千円） ③上川小学校トイレ温水器取付工事 1・2・3階トイレ、プレイルーム前手洗い場（男女計8カ所）3,102千円、小学校電源工事385千円、上川中学校トイレ温水器取付工事1・2・3階トイレ（男女計6カ所）2,235千円、中学校電源工事779千円 ④上川小学校及び上川中学校 ※新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和4年1月19日変更）の1ページ目「一　新型コロナウイルス感染症発生の状況に関する事実」に基本的な感染対策として明示されている「手洗い等の手指衛生」をより一層推進するための事業として、通常事業から事業者支援事業に変更する。	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	㉑いずれも該当しない	R3.5	R3.10	6,501			6,501	6,501		－	－								R3補正（地）
9		補		12	学校保健特別対策事業費補助金	文科	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品を整備する。 ②マスク、消毒液、CO2濃度測定器等 ③上川小学校 （国庫補助上限額）800千円×補助率1/2＝400千円 上川中学校 （国庫補助上限額）800千円×補助率1/2＝400千円 町負担額　40千円　　合計　1,640千円 ④上川小学校及び上川中学校	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①3密対策	R3.2	R4.3	1,640	1,600	800	800	800		－	－	40						R2補正（国）
10																															
11	○	単	通常事業	1	医療センター感染対策用消耗品購入事業		①医療センターにおいて、職員及び来院者の感染防止対策の徹底を図るため、保健衛生用品を整備する。 ②、③消耗品費　計　844,085円 （1)プラスチック手袋　760箱　278,080円 （2)サージカルマスク　40箱　13,200円 （3)プラスチックエプロン　30箱　8,745円 （4)アイソレーションガウン　4ケース　52,800円 （5)クリーンエプロン　5箱　27,280円 （6)アイシールド　17箱　336,600円 （7)エレファジェル　100本　53,900円 （8)サラサイド除菌クロス　11箱　73,480円 ④上川医療センター	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	844			844	844		－	－		各種保健衛生用品を購入し、医療センターにおいて使用	町HPへの掲載				R3当初（地）
12	○	単	通常事業		生活支援対策給付金事業		①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、昨今の原油価格の高騰により、灯油などの石油製品の販売価格が大幅に引き上げられている現状を踏まえ、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金非該当の生活困窮世帯の家計への負担軽減を図る対策として、一定額の助成を行う。 ②、③該当世帯（127世帯）に対する1世帯あたり50千円の給付に係る経費 給付金50千円×127世帯＝6,350千円、郵便料73千円、消耗品費30千円、振込手数料5千円　計6,458千円 ※令和3年度均等割課税世帯（72世帯） ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみで構成される非課税世帯及び令和3年1月1日以降転入世帯（55世帯） ④住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金非該当の生活困窮世帯	－	－	－	－	○	－	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	㉑いずれも該当しない	R4.2	R4.4以降	6,458			6,458		6,458				対象世帯（80世帯）への助成金（1世帯あたり50千円）の給付	広報紙への掲載	令和3年度住民税均等割のみが課税されている世帯及び住民税が課税されている者の扶養親族等のみで構成される非課税世帯を対象とした事業であり、給付対象を合理的な範囲とする場合に該当する。		灯油価格高騰に対する家計への負担軽減のための助成金であり、速やかな支給が求められていることから、R4.2事業周知、R4.3～R4.10支給とするため。	R3補正（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分 （交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分 （交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法 （HP,広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
13	○	補		12	学校保健特別対策事業費補助金	文科	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品を整備する。 ②マスク、消毒液等 ③上川小学校 （国庫補助）100千円×補助率1/2＝50千円 上川中学校 （国庫補助）100千円×補助率1/2＝50千円 合計　100千円 ④上川小学校及び上川中学校	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①3密対策	R3.10	R4.3	200	200	100	100		100				マスク、消毒液等の感染対策物品を小学校1校・中学校1校に整備する。	HP掲載				R3補正（国）
14	○	補		12	保育対策総合支援事業費補助金	厚労	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①保育所において子どもの感染症対策に必要となる物品を整備する。 ②消毒液等 ③中央保育所 （国庫補助）500千円×補助率1/2＝250千円 ④中央保育所	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①3密対策	R3.4	R4.3	500	500	250	250		250				消毒液等の感染対策物品を中央保育所1施設に整備する。	HP掲載				R2補正（国）
15	○	補			介護保険事業費補助金	厚労	（介護報酬改定等に伴うシステム改修事業（特定個人情報データ標準レイアウト改版分）） ①介護報酬改定等に伴うシステム改修（特定個人情報データ標準レイアウト改版分） ②、③国庫補助基準額242千円×補助率2/3＝161千円 ④町	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	242	242	161	81		81				既存システムを改修し、特定個人情報データ標準レイアウト改版に対応する。	HP掲載				R2補正（国）
16	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業） ①検診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業 ②、③ (1)検診結果等の様式の標準化整備事業 国庫補助基準額227千円×補助率1/2＝113千円 (2)検診情報連携システム整備事業 国庫補助基準額335千円×補助率2/3＝223千円 ④町	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	562	562	336	226		226				既存システムを改修し。検診結果の利活用に向けた情報標準化に対応する。	HP掲載				R2補正（国）